

令和6年度9月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

物価高騰対策を講じるとともに、学校給食費の市町村負担の軽減など喫緊の課題等に対応するため、以下の考え方にに基づき、補正予算を編成します。

- 長引く物価高騰の影響から都民・事業者を守るため、家計の負担軽減を図るとともに、中小事業者への支援を実施します。
- 都内の子育て世帯の負担軽減を図るため、食材費の高騰が続く中であっても、学校給食費の負担軽減に向け、市町村と連携し、市町村の更なる取組を後押しできるよう、市町村総合交付金を拡充します。
- 今冬における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、特に重症化が懸念される高齢者等に対して、ワクチン接種に係る都独自の対策を実施します。
- 石川県の復旧・復興に向けて、国や県の協力依頼に基づき、令和6年能登半島地震における災害廃棄物の受入れに迅速に対応します。

【補正予算の柱】

- I 物価高騰対策
- II 喫緊の課題等への対応

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	億円 377 (債務負担行為19億円)	億円 8兆4,530	億円 8兆4,907
特 別 会 計	億円 —	億円 6兆1,908	億円 6兆1,908
公 営 企 業 会 計	億円 —	億円 1兆9,146	億円 1兆9,146
合 計	億円 377 (債務負担行為19億円)	億円 16兆5,584	億円 16兆5,960

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	繰 越 金
		億 円
一 般 会 計	億円 377	億円 377

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正事項

区 分	今回補正
I 物価高騰対策	337 億円
保育所等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	14 億円
特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	9 億円
介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業【福祉局】	1 億円
障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	3 億円
障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉局】	5 億円
保護施設物価高騰緊急対策事業【福祉局】	0.3 億円
医療機関等物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	89 億円
薬局物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	11 億円
公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業【生活文化スポーツ局】	2 億円
運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業【都市整備局】	20 億円
中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	11 億円
家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業【環境局】	22 億円
もっと！暮らし向き向上緊急サポート事業～経済活性化支援～【産業労働局】	150 億円

区 分	今回補正
Ⅱ 喫緊の課題等への対応	39 億円 (債務負担行為19億円)
市町村総合交付金【総務局】	17 億円
新型コロナウイルスワクチン定期接種化に係る特別補助事業【保健医療局】	22 億円
令和6年能登半島地震における災害廃棄物の広域処理支援【環境局】	－ 億円 (債務負担行為12億円)
萩山実務学校改築工事【福祉局】	－ 億円 (債務負担行為7億円)
合 計	377 億円 (債務負担行為19億円)

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I 物価高騰対策

337億円

○ 保育所等物価高騰緊急対策事業

14億円

物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業

9億円

物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業

1億円

燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業

3億円

物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業

5億円

物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 保護施設物価高騰緊急対策事業

0.3億円

物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 医療機関等物価高騰緊急対策事業

89億円

物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 薬局物価高騰緊急対策事業

11億円

物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業** **2億円**
燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業** **20億円**
燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業** **11億円**
特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ **家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業** **22億円**
LPガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施

○ **もっと！暮らし向き向上緊急サポート事業～経済活性化支援～** **150億円**
都民生活を支援するとともに、物価高騰の中、消費を下支えし経済を活性化するための緊急対策として、都内店舗において、商品購入やサービス利用等の支払いをQRコード決済で行った利用者に対し、ポイントを還元するキャンペーンを実施

II 喫緊の課題等への対応

39億円
(債務負担行為19億円)

○ **市町村総合交付金** **17億円**
都として市町村と連携し、全ての市町村が学校給食の無償化を実施できるよう、国が給食無償化について自らの責任で実施するまでの間、特例的に市町村の一般財源を補完するための市町村総合交付金（政策連携枠）を拡充

・補正計上額：3学期（3か月）相当分を計上

○ 新型コロナウイルスワクチン定期接種化に係る特別補助事業 **22億円**

令和6年10月から区市町村において開始される新型コロナワクチン定期接種について、特に重症化が懸念される高齢者等の費用負担を軽減し、接種率の向上により感染拡大を防ぐため、都独自の自己負担軽減策を実施

(定期接種への移行に係る経過措置であり、国と同様に令和6年度限り)

- ・対象者 : 新型コロナワクチン定期接種対象者
(65歳以上、60～64歳で基礎疾患がある者)
- ・補助内容 : 区市町村が対象者の自己負担を2,500円以下にする場合、
都が区市町村へ1,000円を補助
- ・補助率 : 10/10

**○ 令和6年能登半島地震における災害廃棄物の
広域処理支援** **— 億円**
(債務負担行為 12億円)

石川県の復旧・復興に向けて、国や県の協力依頼に基づき、東日本大震災等で培った都の経験を踏まえ、鉄道用コンテナ100基(輸送可能量8,000トン以上)を順次新造し、災害廃棄物の広域処理に円滑かつ迅速に対応するとともに、能登半島地震での活用後は、首都直下型地震をはじめとする国内での災害に備えた広域輸送手段として活用するなど、都の災害対応力を強化

○ 萩山実務学校改築工事 **— 億円**
(債務負担行為 7億円)

萩山実務学校改築工事について、設備工事の着手に必要な債務負担行為を設定

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	16,096	16,096
子 供 政 策 連 携 室	-	13,083	13,083
ス タ ー ト ア ッ プ ・ 国 際 金 融 都 市 戦 略 室	-	27,937	27,937
総 務 局	1,700	1,925,026	1,926,726
財 務 局	-	560,686	560,686
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	71,974	71,974
主 税 局	-	155,551	155,551
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	163	363,251	363,414
都 市 整 備 局	1,950	97,987	99,937
住 宅 政 策 本 部	-	45,309	45,309
環 境 局	2,248	175,783	178,031
福 祉 局	3,332	1,104,652	1,107,984
保 健 医 療 局	12,159	492,753	504,912
産 業 労 働 局	16,120	675,765	691,885
建 設 局	-	636,558	636,558
港 湾 局	-	100,365	100,365
会 計 管 理 局	-	4,039	4,039
労 働 委 員 会 事 務 局	-	620	620
収 用 委 員 会 事 務 局	-	414	414
議 会 局	-	5,419	5,419
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,013	1,013
監 査 事 務 局	-	875	875
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,787	6,787
教 育 庁	-	1,009,413	1,009,413
警 視 庁	-	682,260	682,260
東 京 消 防 庁	-	279,384	279,384
合 計	37,672	8,453,000	8,490,672

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。